

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法による方法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	2,063,313	1,022,503	0	3,085,816
車両取得資金積立資産	5,739,000	5,950,000	0	11,689,000
合 計	7,802,313	6,972,503	0	14,774,816

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
減価償却引当資産	3,085,816	(0)	(3,085,816)	(0)
車両取得資金積立資産	11,689,000	(0)	(11,689,000)	(0)
合 計	14,774,816	(0)	(14,774,816)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,201,600	3,201,598	2
車両運搬具	14,298,483	12,882,183	1,416,300
什器備品	9,202,170	7,853,123	1,349,047
合 計	26,702,253	23,936,904	2,765,349

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
連合交付金 (国庫補助金)	厚生労働省	-	13,339,000	13,339,000	-	-
運営費補助事業	(補助事業者) (公社)福岡県	-	5,339,000	5,339,000	-	-
高齢者活用・現役世代雇用 サポート事業	シルバー人材セン ター連合会	-	8,000,000	8,000,000	-	-
柳川市補助金	柳川市	-	13,339,000	13,339,000	-	-
合 計		-	26,678,000	26,678,000	-	